

平成 28 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社エイアンドティー  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 三坂成隆  
(コード番号：6722)  
問 い 合 わ せ 先 取締役経営管理本部長 新国泰正  
電 話 番 号 045-440-5810 (代)

支配株主等に関する事項について

## 記

## 1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 27 年 12 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品証券取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社トクヤマ	親会社	40.2	0.0	40.2	東京証券取引所 市場第一部

## 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付その他の上場会社と親会社等との関係

当社は、株式会社トクヤマ（以下、トクヤマ）の連結子会社であり、同社グループのライフアメニティーセグメントに属する 1 社であります。トクヤマグループには当社以外、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する事業を営む会社はなく、当社は自ら経営責任を持ち事業経営を行っており、独立性は十分に確保されているものと認識しております。

平成 27 年 12 月 31 日現在、トクヤマは当社株式 40.2%の議決権所有比率を有しており、取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社役員のうち、トクヤマの常勤監査役、執行役員を兼ねる者 2 名が、知識・経験及び優れた実績を経営に活かす目的から派遣されておりますが、これは当社役員 10 名の半数に至る状況になく、かつその就任は当社からの要請に基づくものであります。また、従業員につきましては、業務体制強化及び事業運営上必要な人材として当社からの要請に基づき 17 名（平成 27 年 12 月 31 日現在）を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。また、トクヤマとの間で重要な営業上の取引はございません。

## ●役員兼務の状況

(平成27年12月31日現在)

役 職	氏 名	親 会 社 で の 役 職	就 任 理 由
取締役 (社外・非常勤)	杉山 良	株式会社トクヤマ 執行役員 ライフアメリ ティ―部門長	山一証券株式会社での経験に加え、株式会社トクヤマにおける執行役員としての経験、知識、知見、優れた実績の観点から、当社の社外取締役として適任であるため
監査役 (社外・非常勤)	芥川 正樹	株式会社トクヤマ 常勤監査役	株式会社トクヤマにおける常勤監査役としての経験、知識、知見、優れた実績の観点から、当社の社外監査役として適任であるため

## ●出向者の受入れ状況

(平成27年12月31日現在)

部 署 名	人 数	出 向 元 の 親 会 社 等	出 向 者 受 入 れ 理 由
開発本部	9	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
生産本部	4	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
中国事業推進室	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
コンプライアンス統括室	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
品質保証室	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼
営業統括本部	1	株式会社トクヤマ	業務体制の強化のため、当社から依頼

\*平成27年12月31日現在の当社の従業員数352(145)名  
臨時雇用者数は、年間の平均人数を( )外数で記載しております

## 3. 親会社等との取引に関する事項

(平成27年12月31日現在)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事業 の 内容	議決権等の 所有(被所有割合)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 トクヤマ	山口県 周南市	53,458	総合 化学	(被所有) 直接 40.20	兼任 1名	出向者 受入等	出向者人 件費支払	152,083	未払 費用	19,973
								保険料	12,281	未払金	1,042
								その他	7,724	買掛金	12

取引条件および取引条件の決定方針

\*出向者人件費支払は当社の給与基準により精算しております。

\*上記取引のうち、消費税等は含まれておりません。

## 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社との人的関係以外の取引につきましては、重要な営業上の取引はなく、保険料等の支払いがありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して、一般的に妥当と考えられる条件により行っており、特定の株主を利する取引ではございません。

以 上